



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹本 裕詞
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川瀬 和昭
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(TEL) 04-2955-1211
平成27年11月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	77,895	9.4	6,346	△10.2	5,830	△18.8	4,102	△28.2	3,161	△37.0	1,167	△86.4
27年3月期第2四半期	71,184	—	7,066	—	7,183	—	5,713	—	5,016	—	8,565	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	131.63	—
27年3月期第2四半期	208.89	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	129,043	64,031	54,568	42.3
27年3月期	133,550	63,774	53,801	40.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	153,000	1.8	11,000	△24.1	10,500	△27.7	6,800	△30.7	4,800	△42.5	円 銭 199.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	24,042,700株	27年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	29,218株	27年3月期	29,218株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	24,013,482株	27年3月期2Q	24,013,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成28年3月期第1四半期決算短信（平成27年7月31日発表）における業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日発表の「2016年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっており、設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、景気は一部に弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落、ドル高の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、緩やかに減速しており、インドでは持ち直しております。その他のアジア諸国においては、景気はやや減速しております。欧州主要国の景気は、高い失業率や地政学的リスクの影響が懸念されるものの、持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。その結果、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフに新たなラインナップを追加し、量産を開始しております。生産におきましては品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、第12次中期方針で掲げている『グローバルでトップクラスの技術・製品の競争力を獲得する』を目指し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動をグローバルで展開し、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、着実に改善効果を上げております。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

当第2四半期連結累計期間の継続事業における売上収益は、自動車部品における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、778億9千5百万円と前年同期に比べ67億1千1百万円、9.4%の増収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、前期に退職給付制度の変更による影響があったことや受注の減少などにより、継続事業からの営業利益は63億4千6百万円と前年同期に比べ7億2千万円、10.2%の減益となりました。継続事業からの税引前四半期利益は、58億3千万円と前年同期に比べ13億5千3百万円、18.8%の減益、継続事業からの四半期利益は41億2百万円と前年同期に比べ13億5千9百万円、24.9%の減益となりました。

なお、当社グループの非継続事業も含めた全事業の売上収益は前年同期に比べ3億2千8百万円、0.4%の増収、営業利益は前年同期に比べ7億9千5百万円、11.1%の減益、税引前四半期利益は前年同期に比べ14億9千5百万円、20.4%の減益、四半期利益は前年同期に比べ16億1千2百万円、28.2%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品における受注の減少などにより、売上収益は、175億6百万円と前年同期に比べ21億6千4百万円、11.0%の減収となりました。税引前四半期損失は、前期に退職給付制度の変更による影響があったことなどにより、3億4千1百万円と前年同期に比べ26億3千1百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、221億3千5百万円と前年同期に比べ48億1千7百万円、27.8%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や前期におけるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー(米国)の操業準備費用の減少、為替換算上の影響などにより、18億円と前年同期に比べ10億6千1百万円、143.7%の増益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、111億5千6百万円と前年同期に比べ9億6千2百万円、9.4%の増収となり、税引前四半期利益は、受注の減少などにより、20億6千3百万円と前年同期に比べ2億8千9百万円、12.3%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)における受注の減少などはあったものの、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、270億9千8百万円と前年同期に比べ30億9千6百万円、12.9%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、23億円と前年同期に比べ5億1百万円、27.9%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,290億4千3百万円と前年度に比べ45億8百万円の減少となりました。減少した要因は、棚卸資産の増加はあったものの、有形固定資産や持分法で会計処理される投資が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、650億1千2百万円と前年度に比べ47億6千5百万円の減少となりました。減少した要因は、その他の流動負債の増加はあったものの、借入金が増加したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

資本合計は、640億3千1百万円と前年度に比べ2億5千7百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期利益58億3千万円、減価償却費及び償却費42億9千3百万円などがあったものの、棚卸資産の増加額9億9千5百万円、法人所得税の支払額17億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出額24億6千7百万円、短期借入金の純減額7億3千万円、長期借入金の返済による支出額32億8千1百万円及び配当金の支払額9億1千万円などにより、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は179億4千5百万円となり、前年度に比べ5億8千5百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産の増加額9億9千5百万円及び法人所得税の支払額17億1千6百万円などがあったものの、税引前四半期利益58億3千万円、減価償却費及び償却費42億9千3百万円などにより、前年同期に比べ43億9千4百万円増加し、76億6千8百万円(前年同期は32億7千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、関連会社株式の売却による収入9億2千6百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出額24億6千7百万円などにより、前年同期に比べ1億1千7百万円増加し、21億6千4百万円(前年同期は20億4千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額7億3千万円、長期借入金の返済による支出額32億8千1百万円及び配当金の支払額9億1千万円などにより、前年同期に比べ50億8千5百万円増加し、49億8千3百万円(前年同期は1億3百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の売上収益は、前回予想から変更しておりません。利益につきましては、上期では自動車組立分野における受注の増加や米州における自動車部品の機種構成変化に加え、原価改善効果などにより、営業利益、税引前利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益ともに前回予想を上回ることとなりました。通期につきましては、下期での主要製品の環境対応新技術開発の加速による費用の増加などはあるものの、上期での増益により、連結業績予想を以下のとおりとしております。

また、業績予想の修正に伴いまして、2015年5月8日に公表いたしました2016年3月期の配当予想を修正し、中間配当金を1株につき12円、期末配当金を1株につき12円に修正しております。

<連結業績の見通し>

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
今回修正予想	153,000	11,000	10,500	6,800	4,800
前期実績(2015年3月期)	150,225	14,497	14,521	9,818	8,341
増減率(%)	1.8	△24.1	△27.7	△30.7	△42.5

なお、詳細につきましては、本日公表の「2016年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」、「剰余金の配当(中間)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	従業員又は第三者による拋出の会計処理の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,530	17,945
営業債権及びその他の債権	30,887	30,797
その他の金融資産	2,190	2,086
棚卸資産	9,722	10,460
その他の流動資産	986	1,450
流動資産合計	62,315	62,738
非流動資産		
有形固定資産	58,719	55,451
無形資産及びのれん	4,523	4,747
持分法で会計処理される投資	935	—
その他の金融資産	3,039	2,182
繰延税金資産	683	612
退職給付に係る資産	2,850	2,848
その他の非流動資産	485	465
非流動資産合計	71,235	66,305
資産合計	133,550	129,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,976	26,130
借入金	13,821	12,702
その他の金融負債	226	175
未払法人所得税	817	843
その他の流動負債	4,794	5,442
流動負債合計	46,634	45,293
非流動負債		
借入金	11,902	8,953
その他の金融負債	116	104
退職給付に係る負債	5,107	5,128
繰延税金負債	5,476	5,054
その他の非流動負債	541	479
非流動負債合計	23,143	19,719
負債合計	69,776	65,012
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,473	3,473
利益剰余金	38,739	41,660
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	7,929	5,776
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,801	54,568
非支配持分	9,973	9,463
資本合計	63,774	64,031
負債及び資本合計	133,550	129,043

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
継続事業		
売上収益	71,184	77,895
売上原価	△58,227	△64,530
売上総利益	12,957	13,365
販売費及び一般管理費	△4,330	△5,260
研究開発費	△1,476	△1,663
その他の収益	144	102
その他の費用	△229	△199
営業利益	7,066	6,346
金融収益	296	253
金融費用	△191	△771
持分法による損益	12	2
税引前四半期利益	7,183	5,830
法人所得税費用	△1,723	△1,729
継続事業からの四半期利益	5,461	4,102
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	253	—
四半期利益	5,713	4,102
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,016	3,161
非支配持分	697	941
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	198.37	131.63
非継続事業	10.52	—
基本的1株当たり四半期利益合計	208.89	131.63

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	5,713	4,102
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	430	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△319	△438
純損益に振り替えられることのない項目 合計	111	△438
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,740	△2,496
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,740	△2,496
その他の包括利益合計	2,852	△2,934
四半期包括利益	8,565	1,167
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,430	1,008
非支配持分	1,135	159

(要約四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
継続事業		
売上収益	35,838	39,216
売上原価	△29,258	△32,174
売上総利益	6,580	7,042
販売費及び一般管理費	△1,977	△2,680
研究開発費	△580	△799
その他の収益	58	18
その他の費用	△151	△129
営業利益	3,929	3,452
金融収益	277	95
金融費用	△94	△393
持分法による損益	7	—
税引前四半期利益	4,118	3,154
法人所得税費用	△803	△1,166
継続事業からの四半期利益	3,315	1,988
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	336	—
四半期利益	3,651	1,988
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,298	1,514
非支配持分	353	474
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	123.34	63.06
非継続事業	14.01	—
基本的1株当たり四半期利益合計	137.35	63.06

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	3,651	1,988
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	430	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△79	△322
純損益に振り替えられることのない項目 合計	351	△322
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,350	△3,043
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,350	△3,043
その他の包括利益合計	3,701	△3,365
四半期包括利益	7,352	△1,376
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,391	△1,119
非支配持分	962	△257

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日残高	3,686	3,473	31,187	△25
四半期包括利益				
四半期利益			5,016	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	5,016	—
所有者との取引等				
剰余金の配当			△264	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			430	
所有者との取引等合計	—	—	166	—
2014年9月30日残高	3,686	3,473	36,368	△25

2015年4月1日残高	3,686	3,473	38,739	△25
四半期包括利益				
四半期利益			3,161	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	3,161	—
所有者との取引等				
剰余金の配当			△240	
所有者との取引等合計	—	—	△240	—
2015年9月30日残高	3,686	3,473	41,660	△25

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2014年4月1日残高	—	1,120	1,719	2,839	41,160	7,821	48,980
四半期包括利益							
四半期利益				—	5,016	697	5,713
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	430			430	430		430
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△319		△319	△319		△319
在外営業活動体の換算差額			2,303	2,303	2,303	438	2,740
四半期包括利益合計	430	△319	2,303	2,414	7,430	1,135	8,565
所有者との取引等							
剰余金の配当				—	△264	△145	△409
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△430			△430	—		—
所有者との取引等合計	△430	—	—	△430	△264	△145	△409
2014年9月30日残高	—	802	4,022	4,824	48,325	8,811	57,136

2015年4月1日残高	—	1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
四半期包括利益							
四半期利益				—	3,161	941	4,102
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△438		△438	△438		△438
在外営業活動体の換算差額			△1,715	△1,715	△1,715	△781	△2,496
四半期包括利益合計	—	△438	△1,715	△2,153	1,008	159	1,167
所有者との取引等							
剰余金の配当				—	△240	△670	△910
所有者との取引等合計	—	—	—	—	△240	△670	△910
2015年9月30日残高	—	678	5,098	5,776	54,568	9,463	64,031

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,183	5,830
非継続事業からの税引前四半期利益	143	—
減価償却費及び償却費	4,444	4,293
減損損失	110	—
金融収益	△363	△253
金融費用	191	771
持分法による損益	△12	△2
営業債権及びその他の債権の増減額	795	△770
棚卸資産の増減額	△305	△995
営業債務及びその他の債務の増減額	△4,479	154
退職給付に係る負債の増減額	△3,503	94
退職給付に係る資産の増減額	0	2
その他(純額)	750	134
小計	4,953	9,259
配当金の受取額	43	64
利息の受取額	117	191
利息の支払額	△183	△129
法人所得税の支払額又は還付額	△1,656	△1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,274	7,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,039	△2,467
有形固定資産の売却による収入	407	73
無形資産の取得による支出	△649	△599
定期預金の預入又は払戻(純額)	587	△225
事業譲渡による収入	1,630	—
関連会社株式の売却による収入	—	926
その他(純額)	16	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	△2,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(純額)	4,269	△730
長期借入金の返済による支出	△3,709	△3,281
親会社の所有者への配当金の支払額	△264	△241
非支配持分への配当金の支払額	△145	△670
その他(純額)	△48	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	△4,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,329	521
現金及び現金同等物に係る換算差額	844	△1,106
現金及び現金同等物の期首残高	15,586	18,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,760	17,945

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	19,670	17,317	10,194	24,002	—	71,184	—	71,184
セグメント間の内部売上収益	3,994	2	161	38	—	4,195	△4,195	—
合計	23,663	17,319	10,355	24,040	—	75,378	△4,195	71,184
セグメント利益 (税引前四半期利益)	2,290	739	2,353	1,799	12	7,191	△8	7,183

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。これにより、日本のセグメント利益が2,921百万円増加しております。

4 当社は、2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エルシー (米国) の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しました。また、2014年6月にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡することを決議し、北米における板金事業を終了することを決定いたしましたので、同事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報から除いております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	17,506	22,135	11,156	27,098	—	77,895	—	77,895
セグメント間の内部売上収益	3,548	—	229	105	48	3,931	△3,931	—
合計	21,055	22,135	11,385	27,203	48	81,825	△3,931	77,895
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△341	1,800	2,063	2,300	17	5,839	△8	5,830

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	9,761	9,290	4,559	12,228	—	35,838	—	35,838
セグメント間の内部売上収益	1,970	1	70	27	—	2,068	△2,068	—
合計	11,731	9,291	4,629	12,255	—	37,906	△2,068	35,838
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	2,216	△6	1,048	900	6	4,164	△46	4,118

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。これにより、日本のセグメント利益が2,921百万円増加しております。
- 4 当社は、2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エルシー (米国) の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しました。また、2014年6月にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡することを決議し、北米における板金事業を終了することを決定いたしましたので、同事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報から除いております。

当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	8,938	11,132	5,560	13,587	—	39,216	—	39,216
セグメント間の内部売上収益	1,427	—	124	72	39	1,663	△1,663	—
合計	10,365	11,132	5,684	13,659	39	40,879	△1,663	39,216
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△400	1,387	1,118	1,027	15	3,147	6	3,154

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(重要な後発事象)

重要な会社分割及び重要な子会社株式の売却

当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場（以下、四日市プレス工場）を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテック（以下、ワイジーテック）に承継させた上で、所有するワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

当社は、事業構造の変革を進めグローバルでの成長戦略を加速していくために、自動車部品事業においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めており、昨年6月27日にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業を、同10月1日にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をそれぞれ譲渡しております。

また自動車組立事業においては、少量生産に特化した生産体質への改革を進めており、大量生産を前提とした既存の板金プレス工場については、当社が目指す自動車組立事業の今後の方向性を踏まえ、見直しが必要となりました。

これらの状況から、日本国内で板金事業を営むワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することといたしました。

1. 重要な会社分割

(1) 会社分割する事業（当社四日市製作所 板金プレス工場）の内容

自動車用板金プレス部品の製造及びこれに付帯する事業

(2) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、ワイジーテックを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 会社分割の時期

2015年12月1日予定

2. 重要な子会社株式の売却

(1) 売却する相手会社の名称

東プレ株式会社

(2) 売却の時期

2016年1月1日予定

(3) 当該子会社の名称、事業内容

子会社の名称 : 株式会社ワイジーテック

事業内容 : 自動車部品の製造及び販売

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 : 330,000株

売却価額 : 売却の相手先との守秘義務契約により、開示は控えさせていただきます。

売却損益 : 株式譲渡予定日前日までのワイジーテックの受注量の変化等により、譲渡する株式の評価額が変動するため、現時点では確定しておりません。

売却後の持分比率 : -%

(5) 株式を売却する子会社が含まれる報告セグメントの名称

日本

3. 譲渡対象となる事業（吸収分割後の承継会社）の規模

売上収益 6,490百万円（2015年3月期）

※内部取引消去後の額となります。